

令和元年度事業計画について

基本方針

東日本大震災及び原子力災害から8年が経過し、圏域内では、産総研「福島再生可能エネルギー研究所」をはじめ「ふくしま医療機器開発支援センター」など新しい産業の創出につながる研究機関、産業支援機関が立地し、さらには、インフラ・交通体系の整備も進められ、新事業・新産業創出の適地として、「新生ふくしま」を牽引する地域として大いに期待されている。

当機構は、「産業技術基盤の強化に必要な業務を効果的に行うことにより、高度技術に立脚した工業開発を促進し、もって郡山地域テクノポリスの形成、ひいては福島県産業の振興に寄与すること」を目的に設立された。設立原点は「ものづくり企業への支援を通じた福島県産業の振興」であり、平成31年度も企業を取り巻く外部環境の変化をも見据え、大学等高等教育機関、産業支援機関、行政機関、金融機関等の連携により、ものづくり企業への支援を積極的に行っていく。

福島県では、商工業の振興に向け次世代を担う人材育成等とともに、再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙等の関連産業の育成・集積を目指すこととしている。

こうした状況を踏まえ、引き続き「医療・福祉機器」や「ロボット」、「再生可能エネルギー」等を重点分野に産業の振興を継続しつつ、「郡山地域ものづくりインキュベーションセンター」を拠点に、圏域企業の研究開発の促進、新事業の創出育成、技術の高度化やそれを担うものづくり人材の育成などに積極的に取り組むことを基本方針とする。

これら事業の実施にあたっては、当機構の強みである日本大学工学部と連携した産学連携やフォーラムの開催、企業間連携（アライアンス）の強化、さらには、会津大学と郡山市、当機構三者による包括連携協定に基づくICTの推進など、ものづくり企業の支援のための効果的な事業展開を図ることとする。

重点事項

— ものづくり企業支援のために —

1 ものづくりインキュベーションセンターの運営（新事業創出育成事業）

「ものづくりインキュベーションセンター」を核に、日本大学工学部等との連携による総合的な支援体制の充実強化に努め、新事業の創出育成、新技術・新製品の開発促進を図る。

2 人材育成・研究開発促進（技術振興事業）

(1) 産学連携による中核的人材の育成

圏域企業が持つ技術の高付加価値化、競争力強化に向けて、産学連携により基盤的製造技術の高度化を担う中核人材の育成を図る。

(2) 研究開発・事業化支援

技術コーディネーターによる企業訪問や他の産業支援機関等との連携により、産学金官連携や企業間連携を図り、研究開発や事業化を積極的に支援する。

3 起業家育成・起業化支援（地域技術起業化推進事業）

(1) 企業連携（アライアンス）の促進

「郡山テクノポリス地域戦略的アライアンス形成会議」を中心に、3フォーラムの開催や各企業の技術の「強み」を活かした企業連携による新事業の育成に向けて積極的に取り組む。

(2) ICT を核とした産業の振興

公立大学法人会津大学、郡山市及び郡山地域テクノポリス推進機構の三者による包括連携協定を基に、郡山市オープンイノベーション（KOI）会議を活用し ICT を核とした郡山地域ものづくり企業の振興を図る。

各事業内容

I 【新事業創出育成事業】

新事業創出と起業化促進に向けて「ものづくりインキュベーションセンター」の適切な管理運営を行うとともに産学官等関係機関との支援体制の充実をはかりきめ細かな支援に努める。

1. ものづくりインキュベーションセンターの運営

入居者に対し産学官連携による、新事業創出のために必要な各種支援を行う。また、入居者の研究成果を広く周知し、起業化・事業化を支援するための機会を、関係機関と連携して提供する。

さらに、広報誌やウェブサイト等による施設のPRとともに、様々な情報交換の場を活用して施設の利便性や有効性の発信を図る。

II 【技術振興事業】

圏域企業が持つ技術の高付加価値化、競争力強化に向けて、新技術・新製品の研究開発を促進するための人材育成支援等の各種事業を実施するとともに、企業や大学・研究機関等の「強み」を生かした共同研究開発の推進のための事業を実施する。

1. 研修指導事業

(1) 産学連携による人材の育成

① マイスターズ・カレッジ（産学連携製造技術人材育成事業）の開講

製造業の技術力向上による高付加価値化を図るため、ものづくり人材の育成並びに技術の高度化を目的に、日本大学工学部、テクノアカデミー郡山等との産学連携により、ものづくり中小企業の技術者等を対象とした研修を実施する。

今年度は、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会と連携し、FA、IoTを実践し、将来のSIer候補者となる実務者を育てる講座とし、現場研修も取り入れた研修を計画する。

② 小学生向けマイスターズ・カレッジの開講

小学生を対象として、「ものづくり」の楽しさと科学への理解を深めることを目的に、日本大学工学部等との連携により、「ものづくり」に触れられる機会を提供する。

今年度も郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会と連携して実施する。

③ 中学生向け医工連携人材育成事業

夏休み期間中に圏域内の中学生を対象に、「医工連携事業に係る講義」や「模擬手術体験」を通じて、「医療全般」について理解を深め、福島県の将来を担う医工連携人材の育成を図る。

(2) 技術情報等の提供

NUBIC（日本大学産官学連携知財センター）等との連携によるセミナーや定例相談会の開催を通じて、技術相談、技術指導を行うとともに大学の有する知的財産の企業への技術移転を促進する。

2. 研究開発・事業化活動支援事業

(1) コーディネーターの支援と各種助成事業

技術コーディネーターによる支援強化のため、新たに、作業分析ソフトを活用し、作業現場の工程分析や技術保全、技術伝承等の相談業務の充実を図り、引き続き積極的な企業訪問を行うとともに、産業支援機関や金融機関等と連携しながら、産学連携や企業間連携等による研究開発の促進や起業化などを支援する。

また、当機構のF/S支援事業、研究開発助成事業、地域技術起業化助成事業等を活用し意欲のある地元企業への資金面からの支援も行う。

(2) 地域産業創出への支援

地域の特性を生かした新たな産業・商品づくりを図るため、地域産業の6次化も視野に入れた異業種間のコーディネートを推進する。

(3) 技術等審査委員会の開催

研究開発助成申請、地域技術起業化助成申請申込事案に係る外部審査委員による審査会を開催する。

3. 福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業

当該事業は、平成25年度から平成27年度までの3年間、福島県の補助を受け「農業施設用ハイブリッド再エネ利用システムの実用化」に向けて、連携企業と実証実験を重ね、設計の指針を作成したところである。

これまで、当該施設を活用した実証研究や施設見学の受け入れを行っているが、施設の耐用年数を踏まえ、今後の利用を検討する。

Ⅲ 【地域技術起業化推進事業】

企業連携による事業展開を促進するとともに、起業化のための活動を支援する。

1. ものづくり起業家育成・起業化支援事業

(1) 企業連携（アライアンス）の促進

「アライアンス形成会議」を核に、圏域企業や他地域の企業及び関係機関・団体との事業連携を図り、アライアンスによる研究開発や新規販路開拓などの促進に努める。

(ア) 3フォーラムの開催に向けた支援

3フォーラム : [サステナブル地域づくりフォーラム
健康医療福祉産業創生フォーラム
ロボットテクノロジーフォーラム

今年度も3フォーラムを開催する。

昨年度から実施している「ロボットテクノロジーフォーラム」については、労働力不足を補うための生産性向上や品質向上等のための産業用ロボットへ着目するとともに、人との協調や健康・福祉等、ロボットの今後の活用について、幅広く考える機会を創出するフォーラムとして実施する。

また、ロボットは、他のフォーラム（サステナブル地域づくり、健康医療福祉産業創生）においても、重要な要素であると考えており、2つのフォーラムとの連携も視野に入れ活動することとする。

○ロボットテクノロジーフォーラム案

－「Koriyama Robot Lab」の設置－

[内 容] 企業の人材不足解消及び省力化等ための産業ロボット導入推進にあたり、地域の実情に沿ったロボット設備の展示をし、地域企業の方々にロボット設備の実機に触れていただくとともに、地域ロボット SIER による導入相談の機会を設ける。

[実施期間] 10 もしくは 11 月

[会 場] インキュベーションセンター

(イ) 企業製品・研究成果発表会を開催し、会員企業にとって有益な情報の発信

(ウ) 総会及び役員会の開催

(エ) 組織の強化と活性化を図るため会員加入の促進

(2) 研究会活動への支援

複数の企業が研究会を構成し、新事業の開発や新市場開拓等のための研究を行う場合に活動経費を助成する。

助成先：須賀川方部アドホック研究会

(3) ICT を核とした産業の振興

公立大学法人会津大学、郡山市及び郡山地域テクノポリス推進機構三者による包括連携協定による郡山オープンイノベーション会議（KOI）会議の場を活用して、ICT を核とした、ものづくり企業の発展のための支援を進める。

(4) 郡山市「産学連携コーディネート業務委託」について

郡山市では、企業が有する技術を「目利きできる人材」の知見及び技能を活用し、企業間マッチングや産学金官連携を推進することで、新事業・新産業の創出及び関連産業の集積を図ることを目的とした業務委託を予定している。

当機構が有する技術コーディネーターの強みを活かし、事業を受託できるよう準備を進め、ものづくり企業への支援を積極的に行う。

2. 企業間の受発注促進

(1) ものづくりメーカーマッチングプラットフォーム「Linkers（リンカーズ）」の活用

リンカーズを通じた大手発注企業からの具体的な技術探索依頼に対して、引き続き各分野に精通した各コーディネーターが、圏域企業の技術等の目利きを行い、技術力のある圏域企業を受注候補として推薦し、多くの圏域企業の新規取引先の成立を支援する。

IV 【広報事業】

各種助成制度や事業の取組状況等について圏域内外に広く周知するとともに、各種事業の効果的な実施を図るため、各種媒体を積極的に活用して広報事業を推進する。

1 機関誌「サザンクロス」発刊等による広報活動の実施

郡山地域テクノポリス推進機構における、各種事業や研究開発・起業化助成等の支援制度の実施状況、「ものづくりインキュベーションセンター」の事業や入居企業の活動内容等について、機関誌「サザンクロス」、毎月発行している「テクノポリスだより」等で広報し、積極的な情報発信に努める。

2 ウェブサイトによる開催事業等の広報

ウェブサイトを活用して当機構の事業計画や予算・決算の「公告」、各種事業・イベントの開催案内や各種助成・支援事業の公募など、幅広く情報を提供する。

さらに、郡山地域ニューメディア・コミュニティー事業推進協議会と連携しながら SNS を積極的に活用し、幅広い情報収集並びに発信を進める。

3 メールマガジンの発行

登録会員に各種セミナーや研究会の開催案内、参加募集、事業の実施報告等の情報を提供するため、メールマガジンを月 2 回程度発行する。

4 各種展示会等への出展

再生可能エネルギー産業フェア (REIF ふくしま)、メディカルクリエーションふくしま、こおりやま産業博に出展し、当機構の取り組みについて、幅広く周知に努める。